

機械カンパニー

事業分野

- 都市環境・電力インフラ(水・環境、IPP、インフラ、再生可能エネルギー、石油化学)
- 船舶・航空(新造船・中古船仲介、船舶保有、航空機販売、航空機リース、衛星情報サービス、ドローン)
- 自動車(乗用車・商用車の国内外販売、事業投資)
- 建設機械・産業機械・医療機器(国内外販売、事業投資)

カンパニーの強み

- 先進国における多彩な事業及び新興国におけるカントリーリスクを抑えたビジネス展開
- 廃棄物処理・再生可能エネルギー分野における優良パートナーとの強固なビジネス関係と高い事業開発力
- 自動車分野をはじめとするトレードビジネスと卸売・小売・ファイナンス事業の両輪からなる国内外における幅広い事業ポートフォリオ



機械カンパニー プレジデント
都梅 博之



| | |
|----------------|-------|
| プラント・船舶・航空機部門長 | 吉川 直彦 |
| 自動車・建機・産機部門長 | 牛島 浩 |
| 機械カンパニーCFO | 桜木 正人 |
| 機械経営企画部長 | 奥寺 俊夫 |

「SDGs」への貢献・取組強化の具体例



ドバイ廃棄物処理発電プラントの建設状況

ドバイにおける世界最大級の廃棄物処理発電プラントの建設

当社は、ドバイ首長国において世界最大規模の廃棄物処理発電プラントの建設を進めており、2024年に予定される商業運転の開始後、35年間に亘る運営を担っていきます。本プラント完成後は、ドバイ首長国内で発生する一般廃棄物の約45%（年間190万トン）を焼却処理し、焼却時に発生する熱を利用し発電を行う予定です。当社は、本プロジェクトを通じ、同国の「廃棄物の埋立処分量の削減」、「持続可能な環境に配慮した廃棄物管理」、「化石燃料に頼らない代替エネルギーの開発促進」といった環境・衛生面における政策目標の達成に貢献していきます。

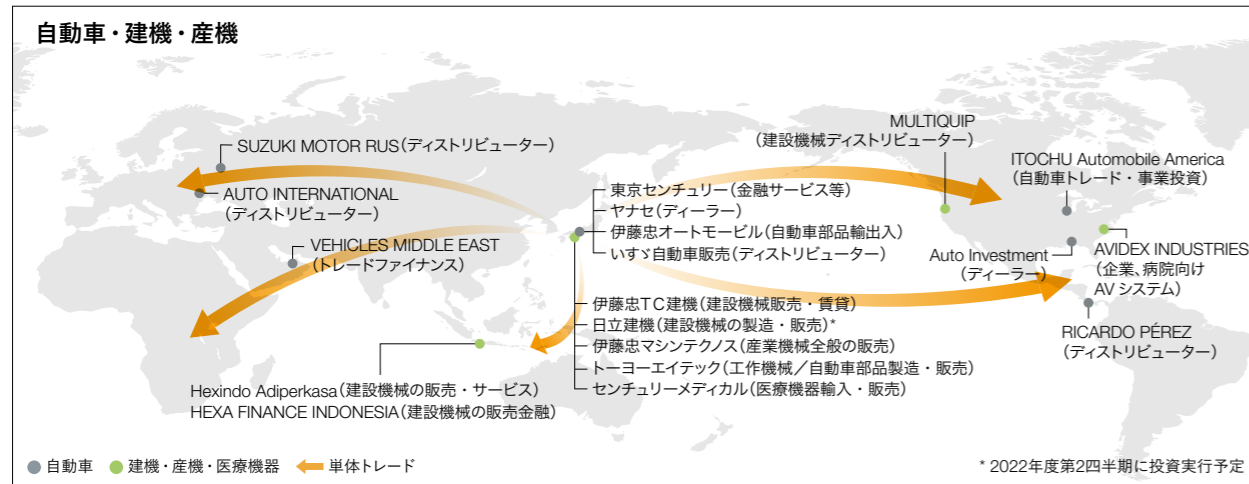
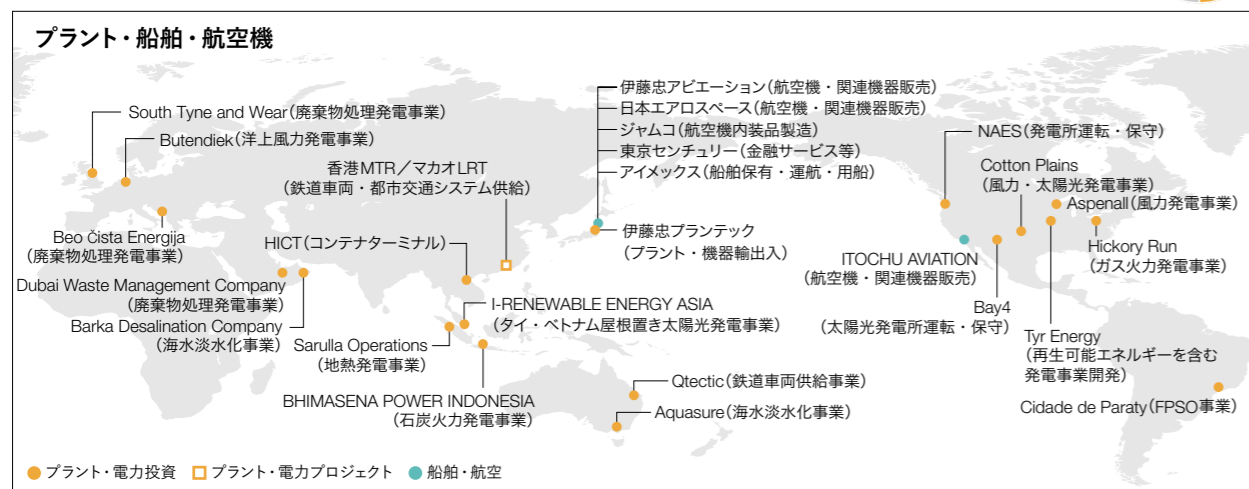


I-ENVIRONMENT INVESTMENTS社
Director Investment
Belinda Knox

事業展開 ※定量データは、Page 136~143をご参照ください。

国内事業損益割合(イメージ)

50%



2021年度レビュー(確実な成果)



- 日本産業パートナーズ(株)と共同で設立する特別目的会社を通じ、日立建機(株)と資本提携契約を締結
- 米国における再生可能エネルギーの開発を専業とする開発会社の設立等、北米再生可能エネルギー事業を加速
- アンモニア燃料船開発と社会実装を目指し、当社主導の下、34企業・団体で協議会を立ち上げ、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募したグリーンイノベーション基金事業に採択
- ドローンの開発・製造企業であるドイツWingcopter社との資本業務提携及び販売代理店契約を締結
- 中国全土の物流網にEV商用車をリース提供する「地上鉄」との海外向け同ビジネスモデルの展開に向け、先行して日本での実証実験を開始

成長機会の取込み(持続的な成長)



- 再生可能エネルギー分野の事業開発能力の強化に加え、運転・保守や需給調整サービス等の周辺機能を拡充
- 海上GHG排出量削減を目指したアンモニアを船舶燃料とするゼロエミッション船開発・保有、燃料供給事業の推進
- 高付加価値な水・環境関連事業の地域展開、機能拡充を通じた社会要請及び循環型社会促進への寄与
- 自動車分野を中心としたバリューチェーンの変革
- 医療分野におけるクオリティ・オブ・ライフ向上を目指した先端医療機器と高度医療サービスの提供

リスクへの対応(資本コストの低減)



- 国・地域毎のエネルギー事情を考慮した再生可能エネルギー発電事業の取組み及び石炭火力発電事業に関する取組方針の遵守
- EV、自動走行、航空機の電動化等の取組みとモビリティ・サービスの充実による環境負荷の低減
- すべての新規開発案件において、仕入先・事業投資関係先への環境・社会的な安全性に関するデューデリジェンスの実施

サステナビリティアクションプランに対応する項目に、該当するマテリアリティのマークを付しています。アクションプランの詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 <https://www.itochu.co.jp/ja/csr/itochu/activity/actionplan/>

- ① 技術革新による商いの進化
- ② 気候変動への取組み(脱炭素社会への寄与)
- ③ 働きがいのある職場環境の整備
- ④ 人権の尊重・配慮
- ⑤ 健康で豊かな生活への貢献
- ⑥ 安定的な調達・供給
- ⑦ 確固たるガバナンス体制の堅持